

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社安江工務店

【英訳名】 YASUE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安江 博幸

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市天白区島田一丁目1413番地  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号

【電話番号】 052 - 223 - 1100

【事務連絡者氏名】 取締役事業サポート部長 印田 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間		自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	1,676,582	3,887,915
経常利益又は経常損失( )	(千円)	44,890	312,907
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	34,370	201,993
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	243,338	38,400
発行済株式総数	(株)	1,301,340	942,800
純資産額	(千円)	1,239,847	891,776
総資産額	(千円)	2,493,238	1,953,398
1株当たり四半期純損失金額( )又は 当期純利益金額	(円)	28.50	214.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額又は当期純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	31
自己資本比率	(%)	49.7	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	244,417	16,759
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,713	72,859
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	513,958	5,577
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	815,332	593,503

回次		第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、第42期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第43期第2四半期累計期間においても、潜在株式は存在しておりますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
5. 当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第42期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は前第2四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境や消費マインドの改善により、個人消費の緩やかな回復基調が継続されております。

住宅業界におきましては、国土交通省の住宅ストック循環支援事業によるエコリフォーム補助金制度を始め、政府や地方公共団体が実施するその他補助金や減税制度の後押しがあるものの、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社は各事業のシナジーの最大化に努めるとともに、愛知県岡崎市に11店舗目となる岡崎店を6月に開設し、更なる商圏の拡大を進めました。当第2四半期累計期間における売上高は1,676百万円、営業損失は28百万円、経常損失は44百万円、四半期純損失は34百万円となりました。

なお、当社は、平成29年2月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ新規上場いたしました。株式公開費用は第1四半期に15百万円を計上しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業においては、OB顧客からのリピート受注を基盤に、引き続き当社の強みである提案力・デザイン性を強く打ち出したチラシの新聞折込やダイレクトメールの送付により、中古住宅購入と同時に発生するリノベーションや二世帯住宅化などの大規模な改築・改装工事を計画するターゲット層への訴求力を強化し、新規顧客の獲得に努めました。また、併せて自社ホームページの改良を重ねるとともに、見込客とのマッチングサイトの利活用、既存顧客からのご紹介による拡販に注力しました。

これにより、当第2四半期累計期間におけるインターネット経由での集客件数は、338件(前年同期260件)と飛躍的に増加し、総受注件数は2,067件(前年同期2,074件)と横ばいでありながらも、平均単価は747千円(前年同期679千円)と増加しましたが、大規模改装案件の受注増加による工期長期化の影響により、業績の下期偏重傾向が進みました。

この結果、当第2四半期累計期間においては、売上高は計画比83%に留まる1,213百万円、セグメント損失は18百万円となりました。

なお、第3四半期以降に順次売上となる当第2四半期末(平成29年6月30日時点)の受注残高は、計画比161%の590百万円となりました。

#### (新築住宅事業)

新築住宅事業においては、営業拠点2ヶ所での主力商品「CASTTELO DIPACE」の販売を促進するために、完成見学会を月2回開催に増やすことで、市場ニーズに訴求する拡販に引き続き努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における新築工事の引渡し棟数は、10棟と計画通り進んでおり、売上高は282百万円、セグメント損失は13百万円となりました。

#### (不動産流通事業)

不動産流通事業においては、ホームページへの掲載物件をさらに充実し、集客力の増強に努めるとともに中古物件の売買仲介に際してリフォーム・リノベーション工事の提案を強化し、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを推進しました。

以上の結果、不動産買取再販業務とリフォーム・リノベーション業務が当事業全体を大きく牽引しており、売上高は181百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ539百万円増加し、2,493百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ508百万円増加し、1,617百万円となりました。

これは主として、現金預金の増加221百万円、販売用不動産の増加238百万円等の増加要因があったことによるものです。

固定資産については、前事業年度末に比べ30百万円増加し、875百万円となりました。

#### 負債

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ191百万円増加し、1,253百万円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ170百万円増加し、987百万円となりました。

これは主として、未成工事受入金の増加199百万円等によるものです。

固定負債については、長期借入金の増加等により前事業年度末に比べ21百万円増加し、266百万円となりました。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ348百万円増加し、1,239百万円となりました。

これは増資による資本金204百万円、資本剰余金204百万円等の増加要因があったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ221百万円増加し、815百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、使用した資金は244百万円となりました。これは主に未成工事受入金の増加額199百万円等があるものの、税引前四半期純損失の発生44百万円、たな卸資産の増加額316百万円、仕入債務の減少額84百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は47百万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出47百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、513百万円の資金の獲得となりました。これは主に株式の発行による収入409百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,301,340	1,301,340	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,301,340	1,301,340	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,301,340	-	243,338	-	213,338

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
安江 博幸	愛知県日進市	492,800	37.86
安江 久樹	愛知県名古屋市天白区	76,400	5.87
安江 将寛	神奈川県横浜市港南区	56,000	4.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	42,600	3.27
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	41,800	3.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	37,400	2.87
安江工務店従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング	33,300	2.55
安江 行彦	愛知県日進市	16,000	1.22
安江 紀江	愛知県日進市	12,000	0.92
安江 かおり	愛知県名古屋市天白区	11,000	0.84
計		819,300	62.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,298,500	12,985	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	1,301,340	-	-
総株主の議決権	-	12,985	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安江工務店	名古屋市天白区島田一丁目 1413番地	2,400	-	2,400	0.1
計	-	2,400	-	2,400	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	618,503	840,332
完成工事未収入金	179,976	129,823
未成工事支出金	61,286	139,741
販売用不動産	189,971	428,197
材料貯蔵品	4,890	4,627
その他	54,001	74,783
流動資産合計	1,108,630	1,617,506
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	232,466	240,689
土地	479,711	479,711
その他（純額）	43,580	61,176
有形固定資産合計	755,758	781,576
無形固定資産	29,197	33,584
投資その他の資産	59,810	60,570
固定資産合計	844,767	875,732
資産合計	1,953,398	2,493,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	324,291	239,945
短期借入金		100,000
1年内返済予定の長期借入金	94,776	122,576
未払法人税等	65,500	4,400
未成工事受入金	199,418	398,446
賞与引当金	33,500	27,000
完成工事補償引当金	18,187	17,546
その他	81,045	77,357
流動負債合計	816,719	987,272
固定負債		
長期借入金	243,811	265,168
その他	1,091	951
固定負債合計	244,902	266,119
負債合計	1,061,621	1,253,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,400	243,338
資本剰余金	28,750	233,689
利益剰余金	825,401	761,878
自己株式	1,773	1,773
株主資本合計	890,779	1,237,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997	2,713
評価・換算差額等合計	997	2,713
純資産合計	891,776	1,239,847
負債純資産合計	1,953,398	2,493,238

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,676,582
売上原価	1,141,874
売上総利益	534,708
販売費及び一般管理費	
役員報酬	34,710
従業員給与手当	181,589
賞与引当金繰入額	22,492
法定福利費	36,789
広告宣伝費	121,820
地代家賃	34,168
減価償却費	20,409
その他	111,068
販売費及び一般管理費合計	563,049
営業損失( )	28,340
営業外収益	
受取利息及び配当金	125
売電収入	691
その他	522
営業外収益合計	1,339
営業外費用	
支払利息	1,615
売電費用	328
株式公開費用	15,923
その他	22
営業外費用合計	17,889
経常損失( )	44,890
税引前四半期純損失( )	44,890
法人税、住民税及び事業税	1,354
法人税等調整額	11,874
法人税等合計	10,520
四半期純損失( )	34,370

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失( )	44,890
減価償却費	20,737
賞与引当金の増減額( は減少)	6,500
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	641
受取利息及び受取配当金	125
支払利息	1,615
株式公開費用	15,923
売上債権の増減額( は増加)	50,152
たな卸資産の増減額( は増加)	316,417
仕入債務の増減額( は減少)	84,346
未成工事受入金の増減額( は減少)	199,027
未払消費税等の増減額( は減少)	16,476
その他	3,968
小計	177,971
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	1,615
法人税等の支払額	64,954
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>244,417</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	38,894
無形固定資産の取得による支出	8,573
その他	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	50,843
株式の発行による収入	409,877
株式公開費用による支出	15,923
配当金の支払額	29,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	221,829
現金及び現金同等物の期首残高	593,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 815,332

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金預金	840,332千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,000
現金及び現金同等物	815,332

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月10日 取締役会	普通株式	29,152	31	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年2月10日付で、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年2月9日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ161,000千円増加しております。また、平成29年3月14日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,262千円増加しております。また、当第2四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,676千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が243,338千円、資本剰余金233,689千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,213,154	282,156	181,270	1,676,582
計	1,213,154	282,156	181,270	1,676,582
セグメント利益又は損失( )	18,587	13,153	3,399	28,340

(注) セグメント利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	28円50銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)( )	34,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)( )	34,370
普通株式の期中平均株式数(株)	1,205,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社安江工務店  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 明 紀 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安江工務店の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安江工務店の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。